

06 ふるさと納税

約11億6千万円を基金に積み立て

前年度の556倍の寄付金額を集めた27年度の「ふるさと納税」。寄付していただいた約11億6千万円をそのまま基金に積み立てました。寄付者が選択した4種類の町の使い道ごとに、既存の各基金に積み立てています。

寄付者選択用途目的	基金名	積立金額
町長に一任	減債基金	3億885万円
	地域振興基金	1億5,442万円
魅力ある人づくり事業	ふるさとづくり基金	1億4,289万円
活力あるまちづくり事業	地域振興基金	3億7,856万円
住んでみたくなるまちづくり事業	福祉基金	8,511万円
	公共施設整備基金	8,511万円

05 基金(普通会計)

町の貯金残高は約176億8千万円

法律や条例に基づいて設置される「基金」は、特定の目的のために活用することができる町の貯金です。普通会計では23の基金があり、27年度末の残高は約176億8千万円。前年度比で約8億4千万円の増額となっていますが、「ふるさと納税」の寄付金額約11億6千万円の積み立てを除くと、約3億2千万円減額しています。



04 地方債(普通会計)

町の借金残高は約210億6千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。27年度末の残高は26年度から約3億円減少し、約210億6千万円となりました。これは27年度中の地方債発行額(借金額)が償還額(返済額)を下回ったためです。今後も借金減少に向けて費用対効果を十二分に検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



03 特別会計

国保会計に約10億円の赤字補てん

特定事業の特別会計では、国保会計と診療所会計が大幅な赤字を抱えています。特に国保会計は赤字補てんのため一般会計から約10億円を繰り入れてもおお赤字となり、医療費抑制施策の実効が急務となっています。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	1億869万円	2,129万円
国民健康保険	43億2,314万円	-3億6,955万円
後期高齢者医療	2億7,614万円	346万円
町立診療所事業	4億5,803万円	-4億9,508万円
田川郡町村公平委員会	179万円	109万円
水道事業(収益的)	6億644万円	5,408万円

決算概要 財政硬直からの脱却

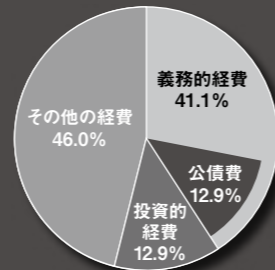
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

一般会計の歳入額は170億5千万円、歳出額159億7千万円で、翌年度に繰越すべき財源を除き、約9億9千万円の実質収支黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金が約14億5千万円であり、単年度の収支としては2億9千万円の赤字ということになります。この様に、前年度繰越金や基金の取り崩しで毎年度10億円前後の実質収支黒字を計上しているものの、財政力指数は全国最低水準、また財政構造の弾力性を測る経常収支比率は92.5%と、類似団体平均値と比較すると依然として高い値を示しており、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題となっています。

02 一般会計歳出

歳出額は約159億4千万円

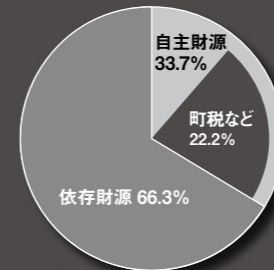
前年度に町が支出した一般会計の総額は約159億4千万円。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約65億6千万円で全体の41.1%、そのうち借金を返済する公債費は約20億6千万円で全体の12.9%となっています。また「投資的経費」は約20億5千万円で全体の12.9%、そのうち普通建設事業費が昨年より3億円増額の約19億4千万円となっており、全体の12.2%を占めています。



01 一般会計歳入

歳入額は約170億5千万円

町に入った一般会計の歳入は170億5千万円でした。内訳は国や県に頼った依存財源が66.3%、町でまかなう自主財源が33.7%です。しかし自主財源には基金の取り崩し(約5億1千万円)や前年度からの繰越金(約14億5千万円)が含まれています。町税などの収入は38億円(うち「ふるさと納税」11億6千万円)で全体の22.2%にとどまっています。依存財源で最も多い地方交付税は歳入全体の36.9%を占めています。



決算 check

平成27年度 まちの財政通信簿

前年度の決算がまとまりました。歳出額は約159億円で実質収支は10億円の黒字ですが、単年度収支では2億9千万円の赤字でした。ここで町のお金と財産の現状、今後の課題をチェックします。

09 財政力指数

全国最低水準の財政力

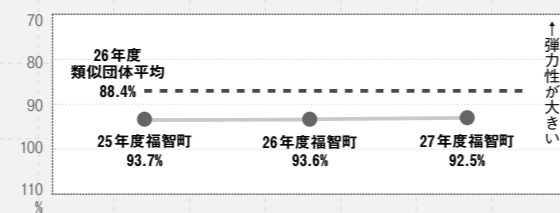
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。



08 経常収支比率

昨年度より1.1%減少も依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は92.5%と前年度より1.1%下降したものの、26年度の類似団体数値を4.1%上回っており、依然として財政の硬直化が顕著となっています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



07 滞納

滞納額は約30億7千万円

税金や使用料などで27年度までに納められなかった滞納額は約30億7千万円にまで膨らんでいます。今後も納期内に納付した人や納税義務の公平性を保つため、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

項目	金額
町民税	9,451万円
固定資産税	1億4,913万円
軽自動車税	1,637万円
国民健康保険税	2億636万円
保育料	4,738万円
住宅等使用料	2億8,411万円
住宅管理料	1,009万円
学校給食費	5,247万円
住宅新築資金等貸付金	19億3,922万円
水道使用料	2億4,459万円

